

市の事務事業における  
温室効果ガス排出量について  
(最新年度:令和6年度)

## 市の事務事業の温室効果ガス排出量の削減目標

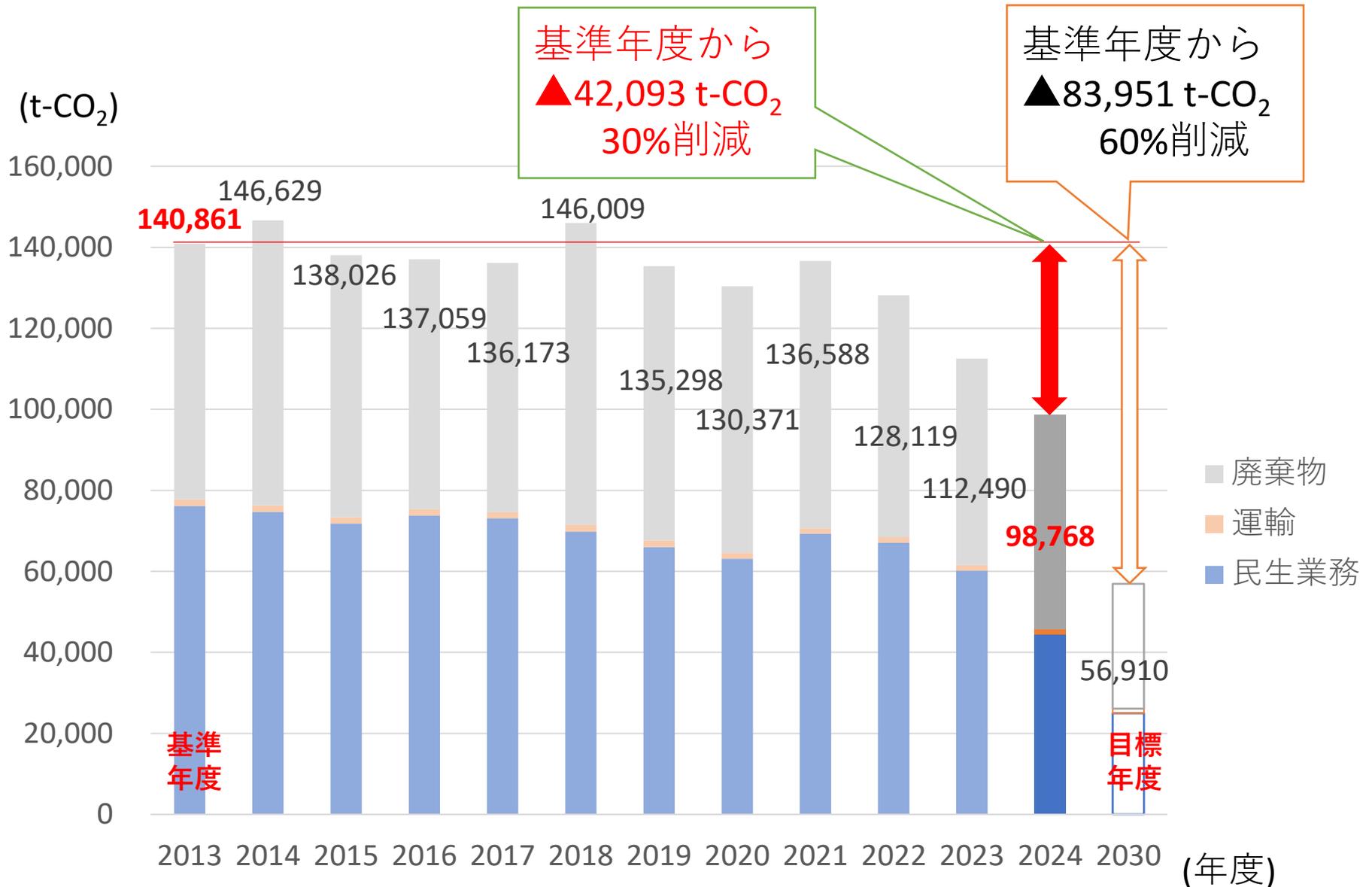
2030年度における温室効果ガス排出量を、**2013年度比で60%削減**する。

### ■ 事務事業の温室効果ガス排出削減目標の詳細

(t-CO<sub>2</sub>)

	2013年度 (基準年度)	2030年度 (目標値)	削減量	削減率
民生業務部門	76,124	24,982	▲ 51,142	▲ 67%
運輸部門	1,651	1,126	▲ 525	▲ 32%
廃棄物部門	63,085	30,800	▲ 32,285	▲ 51%
合計	140,861	56,910	▲ 83,951	▲ <b>60%</b>

# 市の事務事業の温室効果ガス総排出量

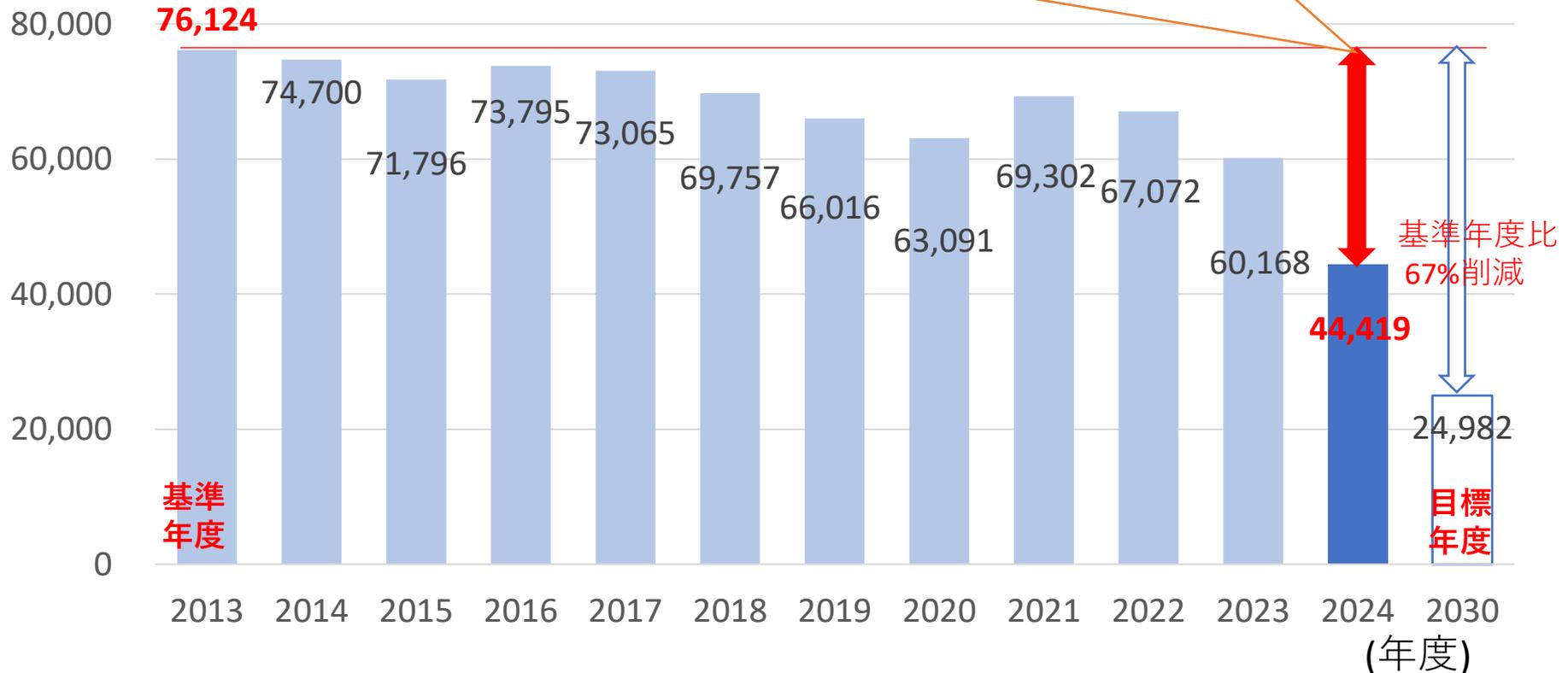


# 市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳(民生業務部門)

## 前年度との比較

- ・ **15,749 t-CO<sub>2</sub>減少**
- ・ 2023年8月より、廃棄物の焼却により発電した電気を自己託送により市庁舎等で活用している
- ・ 排出係数が「0」の電気を供給する小売事業者と契約する施設の排出量が「0」となったことが大きく影響している
- ・ 基準年度からは、**42%の削減** (2030年度目標 67%削減)

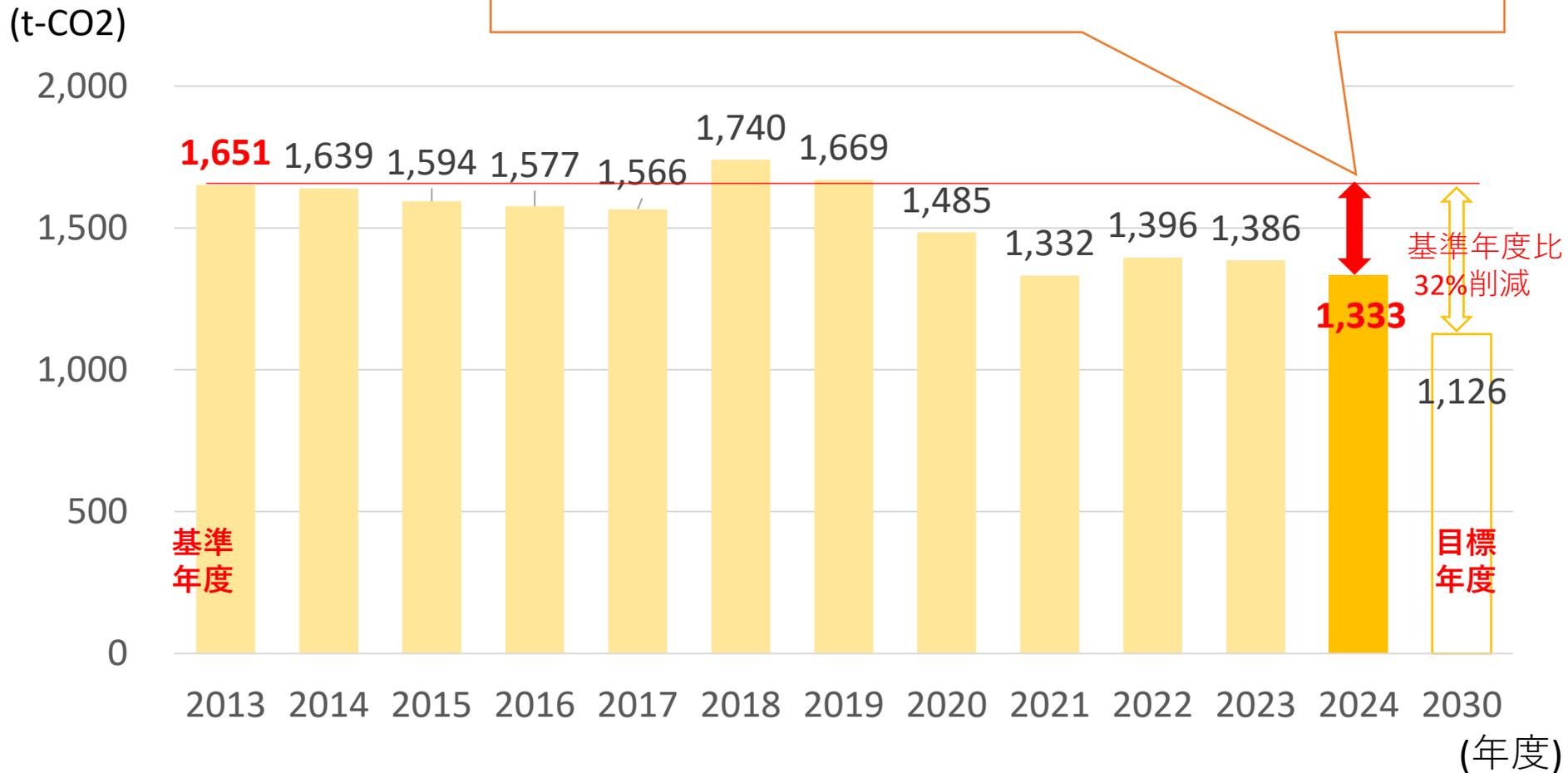
(t-CO<sub>2</sub>)



# 市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳(運輸部門)

## 前年度との比較

- ・ 53 t-CO<sub>2</sub>減少で、コロナ禍以降は、ほぼ横ばい
- ・ 基準年度からは、19%の削減 (2030年度目標 32%削減)



# 市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳(廃棄物部門)

## 前年度との比較

- ・ **2,080 t-CO<sub>2</sub>増加**
- ・ プラスチックごみの焼却による排出が大半を占めており、**2022年から開始したプラスチック製容器包装の分別回収等の効果**が継続しているものと考えられる。
- ・ 基準年度からは、**16%の削減** (2030年度目標 **51%削減**)

(t-CO<sub>2</sub>)

